



産業調査

INDUSTRY INVESTIGATION

薬局を取り巻く環境の変化

医療機関の門前を中心に数多く存在し、私たちの生活にとって必要不可欠な「薬局」ですが、それを取り巻く環境は、近年、大きく変化しています。

そこで今回は、「薬局を取り巻く環境の変化」について確認するとともに、その変化に対応するための取組みについてご紹介したいと思います。

株式会社FFGビジネスコンサルティング
産業調査部 主席研究員
松尾 憲之

はじめに「薬局」とは

はじめに、「そもそも薬局とは何か」について、確認してみたいと思います。

1889年明治22年「医薬品営業並取扱規則」の制定により「薬局」という呼称が生まれ、1956年(昭和31年)に「二元的・継続的な薬歴・処方箋内容のチェックにより薬物療法の安全性・有効性を向上させること」、「過剰投薬防止・残薬解消等による医療保険財政の効率化」等を目的に「医薬分業法」が施行されて以降、診療報酬改定による医療機関の院外処方化が進められる中で、増加する処方箋の受け皿として拡大し、2016年度の国内の店舗数は58,678店(厚生労働省「衛生行政報告例」)、調剤医療費は7.4兆円(厚生労働省「調剤医療費の動向調査」)に達しています。(図1)

このような背景から、現在は、医療機関に隣接する「門前薬局・マンツーマン薬局」が店舗の大半を占めていますが(図2)、本来薬局は、「調剤を行う場所」であると同時に「薬局医薬品」、「要指導医薬品」、「全ての一般用医薬品」を販売する権利を付与されており、薬剤師は「医療の担い手」、薬局は「医療提供施設」であると位置付けられてもいるのです。

1 薬局の特性

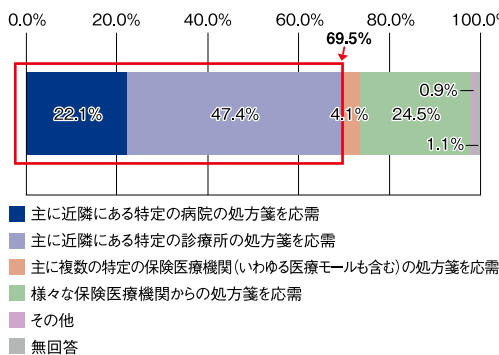
調剤業務の売上は、本体(調剤技術料・薬学管理料)、薬剤料、特定保険医療材料とともに診療報酬で価格が決められているため価格競争がなく、処方箋に基づく調剤業務が中心で商品・サービスによる差別化が難しいこと、特定の医療機関の処方箋の割合が高いほど、在庫の品目数が削減でき経営効率が高まること等から、立地(医療機関からの距離)が売上・収益性を左右する大きな要素になってきました。

また、店舗数が増加するほど収益性が高まる傾向があることから(図3)、M & Aも活発に行われてきましたが、大手の寡占度は未だに低い状況です。

2 薬局を取り巻く環境の変化

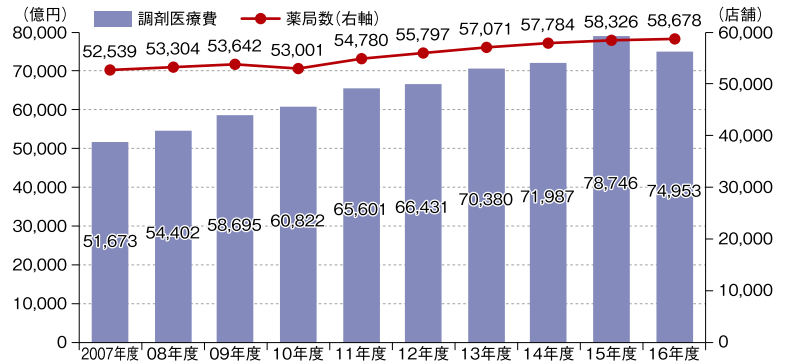
このように医療機関に隣接する門前マンツーマン薬局を中心に成長を続けてきた薬局ですが、足元では、薬局を取り巻く環境が大きく変化しつつあります。以下、その概要についてご紹介します。

●(図2) 薬局の処方箋応需の状況



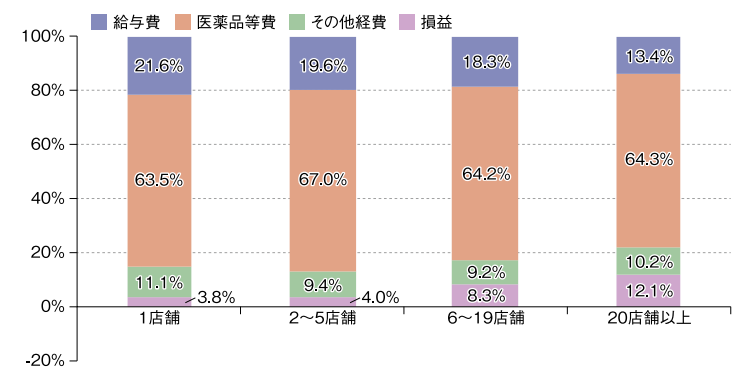
(出所)平成28年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(平成29年度調査)後発医薬品の使用状況調査

●(図1) 国内調剤医療費・薬局数の推移



(出所)調剤医療費:厚生労働省「調剤医療費の動向調査」 薬局数:厚生労働省「衛生行政報告例」
※2010年度の薬局数は東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の相双保健福祉事務所管内の市町村が含まれていない

●(図3) 店舗数別の損益状況



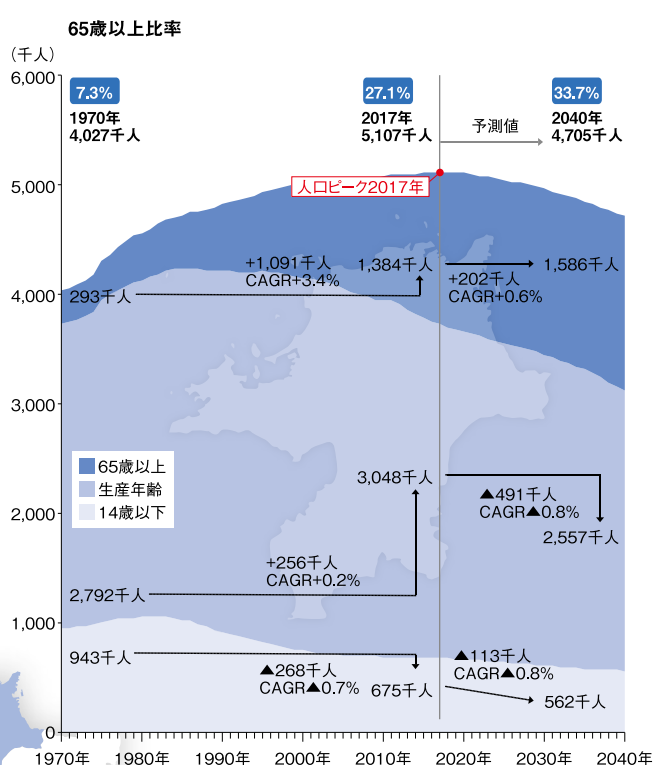
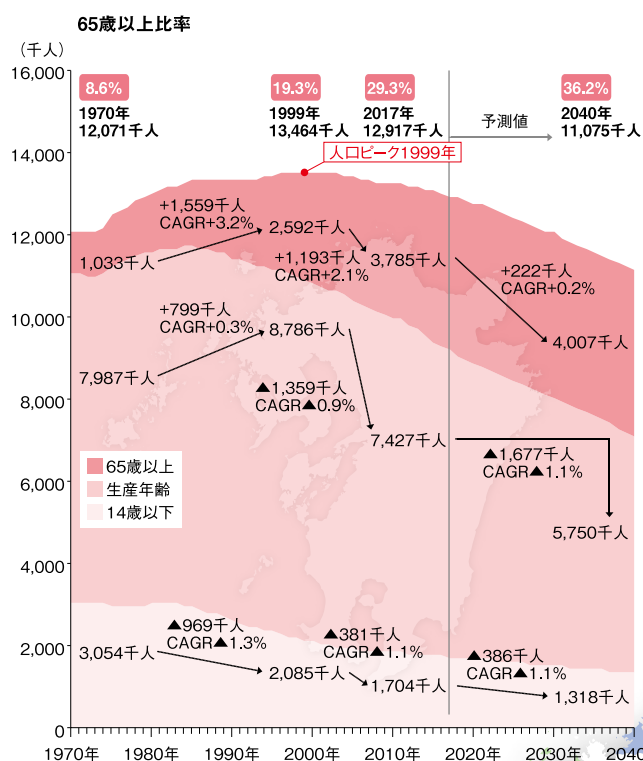
(出所)厚生労働省「医療経済実態調査報告」平成29年実施

変化1 マーケットの変化

一つ目が、マーケットの変化です。国内の総人口は既に減少局面に入っていますが、地域によっては医療ニーズが高い高齢者の人口も数年後に減少に転じることが予想されています。人口(特に高齢者人口)の減少により、医療機関の外来患者数・薬局の来店患者数の減少が進む可能性があります。(図4~7)

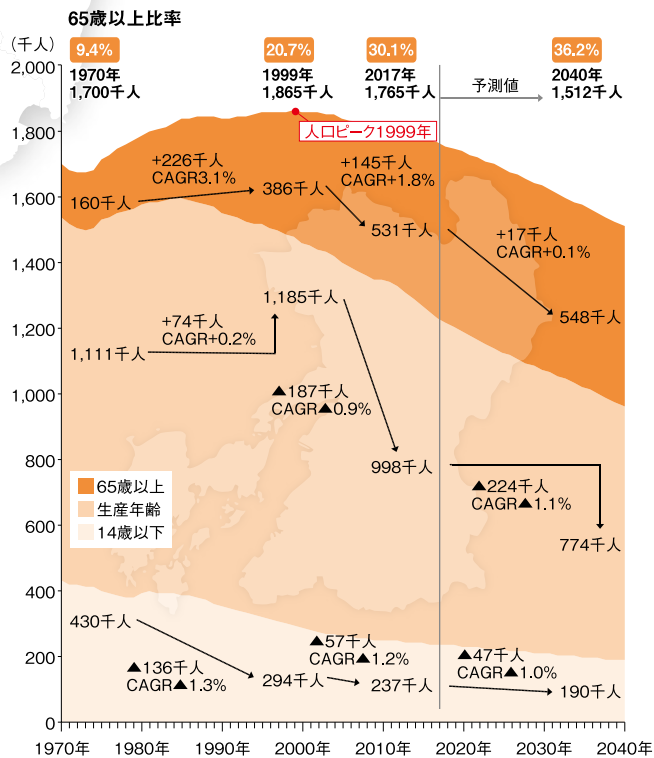
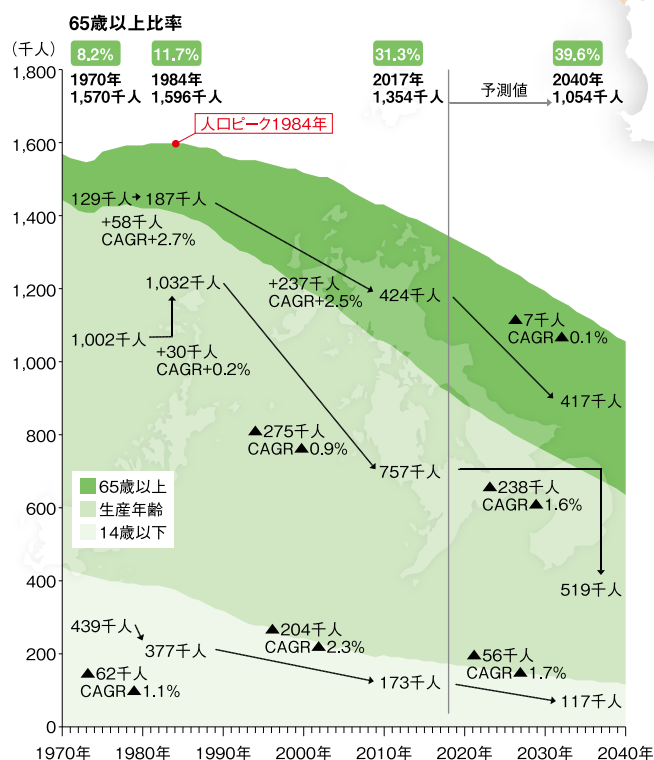
●(図4)九州(沖縄県除く) 年齢3区分別 総人口の推移及び予測

●(図5)福岡県 年齢3区分別 総人口の推移及び予測



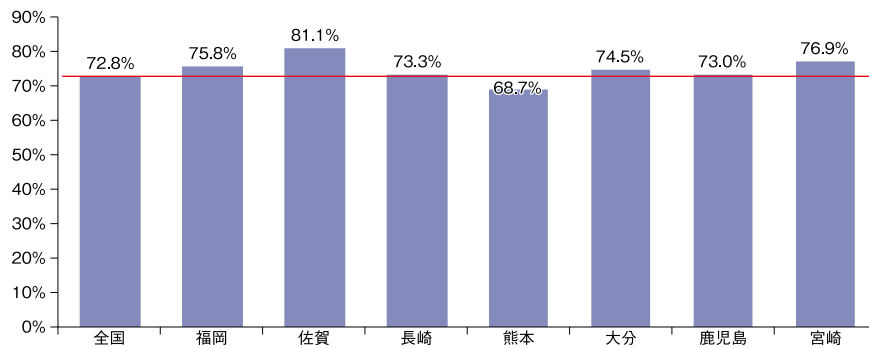
●(図6)長崎県 年齢3区分別 総人口の推移及び予測

●(図7)熊本県 年齢3区分別 総人口の推移及び予測



(出所)総務省統計局 人口推計(各年10月1日)(~2017年まで) 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口(2018年3月推計)
注)予測値は2020年以降、5年毎(途中の期間は按分で表示)

●(図8)医薬分業進捗状況



(出所)公益社団法人 日本薬剤師会「医薬分業進捗状況」平成29年度

また、日本薬剤師会の調査によると、2017年度(平成29年度)の国内の医薬分業率は72.8%に達しており、九州においても熊本県を除き、国内の平均を上回って医薬分業が進んでいます。今後は医薬分業の進捗が頭打ちになり、市場拡大余地が縮小することが予想されます。(図8)

●変化2

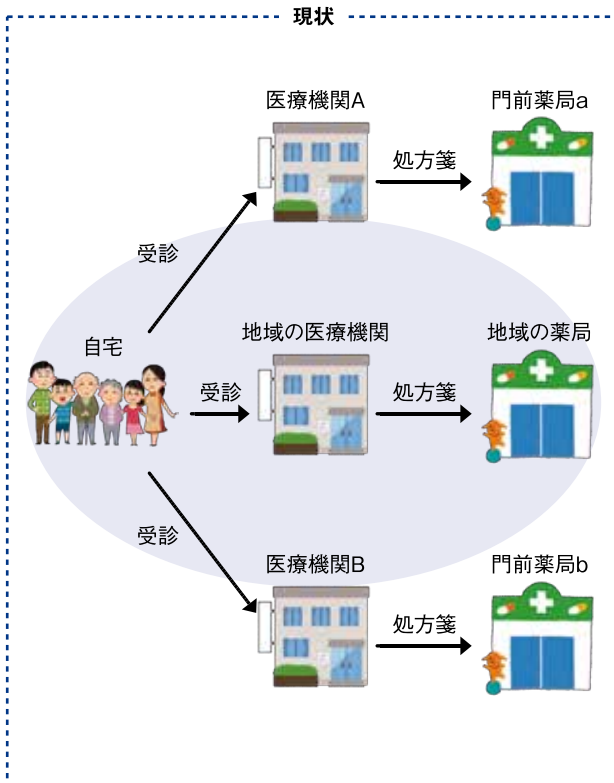
求められる役割の変化

二つ目は、求められる役割が患者本位の医薬分業に変化していることです。

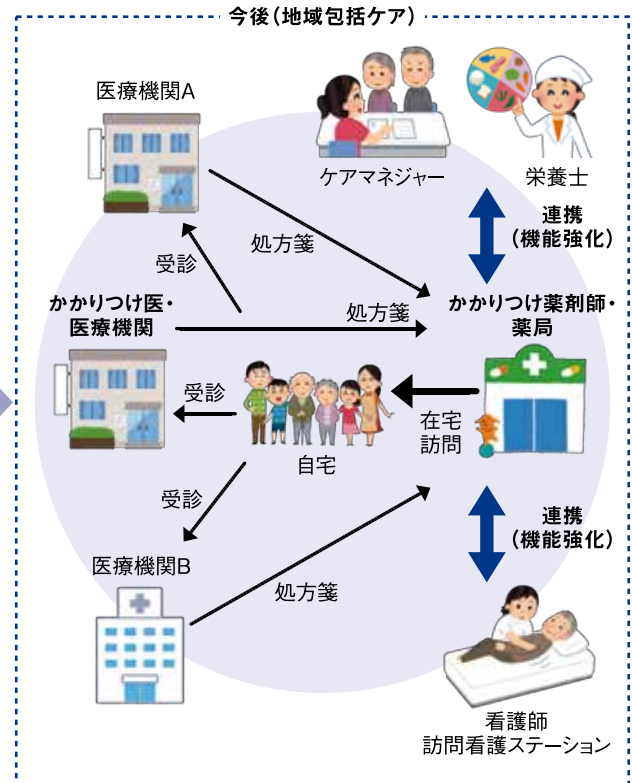
「二元的継続的な薬歴の把握・処方箋内容のチェックにより薬物療法の安全性・有効性を向上させること」、「過剰投薬の防止・残薬の解消等による医療保険財政の効率化」等を目的に、医薬分業が推進されてきましたが、「患者が受診した医療機関ごとに近くの薬局で調剤を受ける機会が多く、患者の服薬情報の二元的な把握等の機能が必ずしも発揮できていない」、「医薬分業を推進するため、患者の負担が大きくなっている一方で、負担の増加に見合うサービスの向上や分業の効果などを実感できていない」といった問題が規制改革会議等で指摘され、2015年に厚生労働省により「患者のための薬局ビジョン」が策定されました。(※)

「患者のための薬局ビジョン」には、2025年までに、「すべての薬局がかかりつけ薬局としての機能を持つことを目指すこと」、2035年までに、中長期的な対応として、「大病院に隣接した薬局を中心に、建替え時期等を契機に立地も地域へ移行し、少なくとも患者に身近な

●(図9)今後の薬局の在り方(イメージ)



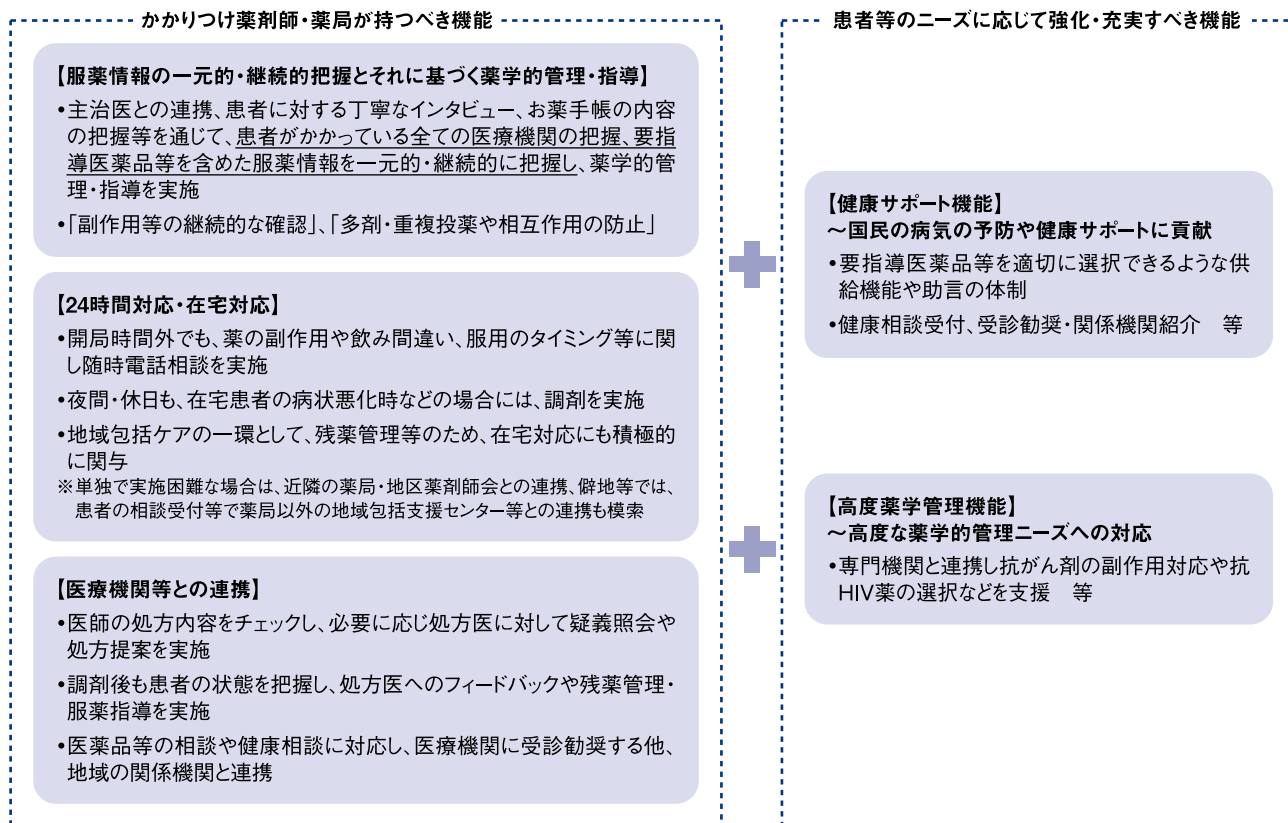
多くの患者が門前薬局で薬を受取っている



患者はどの医療機関を受診しても、身近なところにある、かかりつけ薬局を利用

(出所)規制改革会議 「健康・医療WG厚生労働省提出資料」を基に当社作成

●(図10)かかりつけ薬剤師・薬局が持つべき機能、患者等のニーズに応じて強化・充実すべき機能



(出所)厚生労働省 「患者のための薬局ビジョン」を基に当社作成

日常生活圏域単位(具体的には中学校区)で地域包括ケアの一翼を担える体制が構築されることが期待されること」等が記載されています。

かかりつけ薬剤師・薬局が持つべき機能としては、①服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導、②24時間対応・在宅対応、③かかりつけ医を始めとした医療機関等との連携強化が示されており、更に患者等のニーズに応じて強化・充実すべき機能として、①健康サポート機能、②高度薬学管理機能が示されています。(図9、図10)

(※)平成27年10月23日厚生労働省「患者のための薬局ビジョン」「門前」から「かかりつけ」、そして「地域」へ。

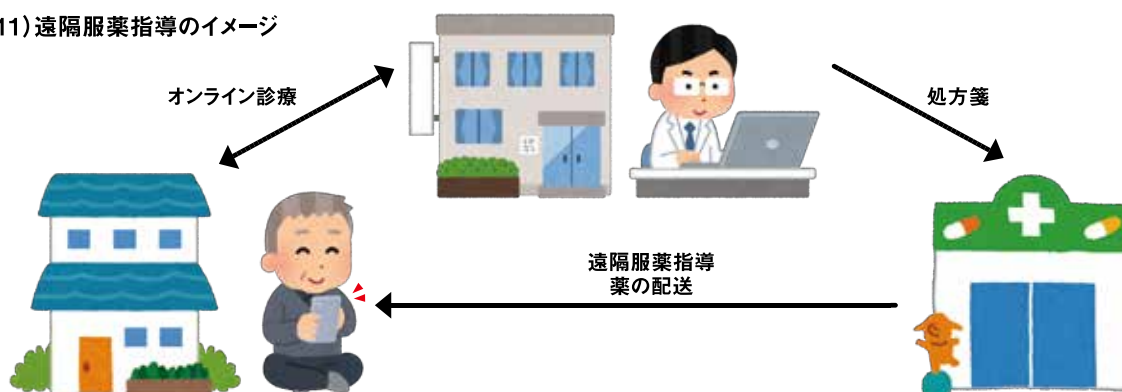
https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11121000-Iyakushokuhin-kyoku-Sounmuka/vision_1.pdf

●変化3
デジタル化の進展

三つ目は、ヘルスケア業界におけるデジタル化の進展です。

2018年度の診療報酬改定で「オンライン診療料」、「オンライン医学管理料」等が新設され、医療において遠隔診療が進展しましたが、薬を処方してもらう場

●(図11)遠隔服薬指導のイメージ



(出所)当社作成

合は、患者が薬局に向いて対面で服薬指導を受ける必要があります。

このような状況の中、国家戦略特区内の交通が不便で近くに薬局がない離島・僻地等に限り遠隔服薬指導が認められ、福岡市でも3企業7薬局が認可を受けています。(図11)

3 今後の方向性

これまでご紹介してきた環境の変化に対応するため、薬局業界において以下のような動きが進んでいくことが想定されます。

① 業界再編の進展

中長期的なマーケットの伸びの鈍化、医療費の伸びの抑制を目的とした診療報酬の引下げ圧力の強まり、医薬分業の進展の頭打ち等により、経営環境が厳しくなり、規模拡大・地域シェア拡大による効率化を目的とした再編や人口減少が緩やかな都市部へ進出を目的とした再編が進むことが想定されます。

また、地域の薬局のシェアが高かった九州において規模拡大を進める国内大手薬局チェーンの進出が加速する可能性があります。

② 機能強化に向けた動き

薬局の業務が医薬品の提供を中心とした対物業務から、患者が適正に医薬品を服用できるよう支援する対人業務にシフトし、患者の服薬情報を一元的・継続的に把握する「かかりつけ薬局」への移行が進むことで、機能面での差別化が進む可能性があります。

政府が求めている「かかりつけ薬局」の機能(24時間対応、在宅対応、医療機関等との連携強化等)を担うには、薬剤師のマンパワー(人数と専門性)が必要であり、単独での対応が困難な場合には、機能強化を目的とした連携・再編が増加すると思われます。

また、健康サポート機能を充実させ、セルフメディケーションを推進するために、ドラッグストア・フィットネス・サプリメントメーカー・介護・医療等との連携・再編が進むことも予想されます。

③ デジタル化への対応

遠隔服薬指導が進展すると、患者のニーズが大きく変化する可能性があります。将来的な遠隔服薬指導の普及を見据えて、アプリを開発するIT企業、自宅等に薬を配送する物流機能、在庫を保管す

るための倉庫等と連携・再編を進める動きも出てくると思われます。

最後に 今後の方向性

薬局に求められる機能が変化し、今後変化の動きを促す診療報酬改定が予想される状況においては、「かかりつけ薬局」等への機能強化を進めていくことが重要ですが、機能強化には時間を要することから、早めに機能強化に取組むことが出来るか否かが、中長期的な収益性を左右してくると思われます。

また、地域のヘルスケアを支えていく重要なインフラとして、自社が店舗展開するマーケットの動向、地域ニーズに沿った機能を強化し、特色のある店舗を展開していくことも重要な戦略であると考えます。

九州においても、医療モールによる地域包括ケアへの貢献や、国家戦略特区の制度を活用した遠隔服薬指導への参入を進められている企業、地域のニーズに応えるために在宅に注力されている企業、早くからドラッグストアと調剤の併設店舗を展開し健康サポート機能を充実させてこられた企業、薬剤師が不足しがちな地域にあ

りながら、従業員ファーストの経営を行うことで薬剤師のマンパワーを確保しておられる企業等、本稿では御紹介しきれないほど多数の企業が環境の変化に対応する動きを進めておられます。

今後も、政府による啓蒙活動や薬局業界の方々の努力による機能強化が進められていくと思われますが、限られた医療資源・財源の中で質の高い医療を受け続けるためには、利用者である我々国民が、薬局業界で起きている変化とその目的をきちんと理解し、意識と行動を変えて薬局を有効活用していくことが重要であると考えます。

PROFILE



株式会社FFGビジネスコンサルティング
産業調査部
主席研究員
松尾 憲之

平成7年 福岡銀行入行
その後、医療系コンサルティング会社への出向や、行内のヘルスケア専門部署を経て、産業調査業務に従事
主な担当分野はヘルスケア等